

関係者ヒアリング結果概要

1 日時

令和8年8月27日（木） 14時00分から16時00分まで

2 場所

出入国在留管理庁（中央合同庁舎第6号館内会議室）

3 対象者

ナマステ江戸川区 代表 近藤祐市 氏
（長崎大学 非常勤講師、流通経済大学 客員講師）

4 対応者

出入国在留管理庁政策課外国人施策推進室 永田室長 ほか

5 内容

（1）江戸川区におけるインド人住民の増加と特徴

- 日本に在留するインド人は増加傾向にあり、江戸川区・江東区には多くのインド人が居住している。江戸川区周辺では、ITエンジニアを中心とする家族帯同の世帯が多く、比較的高所得・高学歴の層が多いことが特徴である。
- インドは州ごとに言語、文化、宗教等が異なる多様性の高い国であり、日本国内でも州単位のコミュニティが形成されている。そのため、「インド人」と一括りに捉えるのではなく、出身州や言語、宗教、在留形態等の違いを踏まえる必要がある。
- 従来は、日本の経済力や給与水準を理由に来日する30歳代から40歳代の家族世帯が中心であったが、近年は20歳代から30歳代を中心に、日本のアニメや漫画などの文化に関心を持って来日する人も増えている。日本で実際に生活すると、給与面だけでなく、治安や安心・安全、家族と安定して暮らせる環境を評価し、長期滞在や永住を希望する人も多い。特に家族と宗教を重視する価値観が、日本での定住志向にも影響している。
- 過去には、インド人の生活音等を理由として「うるさい」、「出ていってほしい」といった差別的な掲示が見られ、相談につながるケースもあったが、近年はこうした人種差別に関する相談はほとんどなくなっている。他方、子どもの声や生活音については、外国人側と日本人側で受け止め方が異なる場合がある。
- 近年、戸建てを購入したインド人住民が、転居時の近隣挨拶や自治会、防災活動への参加方法を知らないこともあり、挨拶や地域活動への参加など、日常的な接点をつくることが関係構築に有効である。

(2) 文化交流・HOME VISIT による相互理解

- ナマステ江戸川区では、文化交流、HOME VISIT、生活サポートの3つの活動をしている。「文化交流」では、インドのインターナショナルスクールやヒンドゥー教施設、インド系店舗等を訪問する町歩き、本場のインド料理を囲む交流、インドダンスやスポーツ、小学校での授業等を実施している。
- 当団体が実施する『HOME VISIT』は、インド人家庭を半日程度訪問し、家庭料理や宗教、生活文化に直接触れる取組であり、異文化を実体験する機会となっている。
- 共生を進める上では、外国人住民に日本のルールや生活習慣への適応を求めるだけではなく、日本人側も外国人の文化や価値観を理解することが重要である。例えば、インドでは友人を家庭に招くことが比較的身近であり、食事や宗教を通じた交流も盛んである。
- 『HOME VISIT』に参加した日本人が、その後インド人住民に積極的に挨拶するようになるなど、実際の交流を通じて意識や行動が変化する例もある。文化交流は、深い関係を一度に構築することではなく、まず顔を知り、挨拶できる関係をつくることに意義がある。
- 他方、江戸川区では、インド人向けの店舗や飲食店、州ごとのコミュニティが形成されており、日本語を十分に話せなくても、インド人同士のネットワークの中で生活できる環境が整っている。そのため、日本人住民との接点が少なくなり、日本社会との関わりが限定される可能性がある。
- 日本人とインド人が自然に接する機会を増やすため、地域の祭りへの参加、インドダンス、食事、スポーツ、学校との交流等を促進することが重要である。

(3) 宗教的・文化的背景が異なることから生じる生活上の困りごと

- インド人住民が日本で生活する上では、日本独特のコミュニケーションや人間関係の理解が難しい場合がある。例えば、職場で「なるべく早めにやっておいて」と言われた場合の具体的な期限が分からない、「大丈夫です」が肯定なのか否定なのか判断しにくい、上司をニックネームで呼んでよいのか分からないなど、言葉そのものよりも、その背景にある日本の文化や人間関係の理解が課題となる。
- インド国内には28の州があり、一つの州が一つの国と言われているくらい、言語や文化が異なるため、英語やヒンディー語だけでは十分に対応できない。

- インド人住民の中にはベジタリアンが多く、宗教や食文化の違いから、外食や災害時における避難所での食事に困る可能性がある。特に避難所で提供される食事について、ベジタリアンに対応できる選択肢が少ないことは課題となり得る。
- インド人の多くがヒンドゥー教を信仰しているが、ヒンドゥー教には、イスラム教の礼拝のように地域生活上で大きな調整を必要とするものはないとされる。ただし、宗教はインド人住民の生活や家庭において重要な位置を占めており、住居を選ぶ際にも宗教上の祭壇を置く場所を考慮するなど、宗教的、文化的背景を理解することが必要である。

(4) 教育環境と多言語対応

- インド人は複数の言語を話す人が多く、日本語についても独学で学び、比較的短期間で習得する例がある。そのため、初級レベルの日本語教室よりも、就職、転職、長期定住等につながる N1・N2 程度の高いレベルの日本語を学ぶ機会へのニーズがある一方で、配偶者や子どもについては、初歩的な日本語を学ぶ機会も有効である。
- また、制度や生活情報を提供する際には、英語・ヒンディー語だけでは不十分であり、インド南部出身者であればタミル語、西部出身者であればマラーティー語など、出身州の言語への対応も必要となる。
- 子どもの教育については、従来インド系インターナショナルスクールに通うケースが多かったが、近年は、まず日本の公立学校で日本語を身につけ、その後インド系インターナショナルスクールに転校して英語を身につけるといった選択も増えている。
- 日本に長期滞在する家庭にとって、日本語と英語の双方を身につけることが将来の進路の選択肢を広げると考えられている一方で、インターナショナルスクールでは生徒増加に伴う施設不足や校庭不足等が課題となっており、教育環境が十分に整わなければ、優秀な人材の定着にも影響する可能性がある。

(5) 孤独・孤立と今後想定される課題

- 現在の江戸川区では家族帯同のインド人が多く、また単身者についても企業のプロジェクト等による一定期間の滞在が多いため、孤独・孤立に関する相談は目立っていない。しかし、今後、介護やトラックドライバー等の特定技能分野で単身来日者が増加すると、状況が変わる可能性がある。特に、出身州や宗教等が異なる人が同じ住居で生活することによるトラブルや、家族と離れて暮らすことによる孤独が懸念される。また、子ど

もについても、いじめや言語の問題によって孤立するケースへの配慮が必要である。

- 地方では、介護、建築、宿泊等の分野でインド人材の受入れが進む可能性があるが、都市部とは異なり、インド人コミュニティが十分に形成されていない地域では、生活面での支援や地域との接点づくりがより重要になる。北海道浦河町では、インド北部のラジャスタン州出身者が馬の生産・育成に関わる地域との接点を持っており、地域の高校との交流も行われている。また、地方で就職した人が、より高い給与を求めて東京等へ転職する可能性もあり、地方での就労・生活環境を整え、定着につなげることが課題となる。

(6) 国・行政への意見・要望等

- インド人コミュニティからは、日本に対する好意的な評価や永住希望が多く、国に対する要望は比較的少ない。その中で、永住許可の申請から結果が出るまでの期間を短縮してほしいとの意見がある。
- 今後インド人が増加することを踏まえ、英語・ヒンディー語だけでなく州ごとの言語への対応、教育環境の充実、日本語の高レベル学習機会の確保などが重要となる。また、インド人を日本社会に定着させるためには、外国人側の適応だけでなく、日本人側の異文化理解や企業における英語対応等も含め、双方が歩み寄る環境を整えることが求められる。